1 【解き方】問 1. (1) 日本国憲法第 13 条が根拠となっており，第 25 条にも関係している。(2) 日本国憲法第 21 条に「集会・結社及び言論，出版その他一切の表現の自由は，これを保障する」とある。

問 2. (ア) 核の持ち込みは認めていない。(ウ) 普天間基地や施設をどこに，どのような条件で移設するかという問題。(エ)「ベトナム戦争」ではなく，朝鮮戦争が正しい。

問 3. 衆議院議員の総選挙は，小選挙区比例代表並立制によって行われ，同時に最高裁判所裁判官を対象として国民審査を行う。また，特別国会が開かれると前内閣は総辞職しなければならない。

問 4. 内閣総理大臣の任命は天皇が行う。

問 5. (1) (ア)は弾劾裁判の対象となる。(2) 地方裁判所で行われる，刑事裁判の第一審が対象となっている。

問 6. (1) B には関税や酒税，C には固定資産税や自動車税，D にはたばこ税などがあてはまる。(2) 消費税は 1989 年に税率 3 %で導入された。税率は 1997 年に 5 %，2014 年に 8 %に引き上げられ，今後も 2019 年 10 月に 10 %への引き上げが予定されている。

問 7. 高齢化の進行によって医療や年金・介護などにかかる費用が増大した。

問 8. 地方自治法により定められており，住民は，この他にも条例の制定や改廃，議会の解散などの請求ができる。

問 9. (ア) 満 14 歳以上が該当する。(イ) 労働基準法により満 15 歳に達した，次の 4 月 1 日以降は就職可能と定められている。(エ) 民法により 2017 年現在は満 16 歳以上となっている。

問 10. 選挙区制の定数は 146 人，比例代表制の定数は 96 人で，3 年ごとに半数ずつが改選される。

【答】問 1. (1) (イ) (2) (ウ) 問 2. (イ) 問 3. (1) 解散 (2) (ウ) (3) 特別〔国〕会 問 4. 国会議員 問 5. (1) (ア) (2) Ⓒ 問 6. (1) A (2) (記号) (イ) (税の名) 消費税 問 7. (ウ) 問 8. (I) 3 分の 1 (または，1/3) (II) 住民投票 問 9. (ウ) 問 10. 比例代表〔制〕